

学校法人(大学・短大・専門学校)における ガバナンス改革・寄附行為改正の実務

NOMA ONLINE BUSINESS SEMINAR

配信期間

※合計受講時間
約4時間

申込期間

2025年**11/25**(火)～**12/25**(木) 2025年**12/22**(月)まで

いつでもどこでも繰り返し受講可能！効率よく学べる！

「私立学校法の一部を改正する法律（令和5年法律第21号）」が、一部の規定を除きそれぞれ令和7年4月1日から施行されました。全ての学校法人が寄附行為を変更する必要があるなど、寄附行為変更認可申請、理事・監事・評議員の資格構成要件のすり合わせ、諸規程等の整備・見直しなど所轄庁への届け出や登記など態様毎の手続きが必要となっております。

そこで、改正私立学校法のねらいや学校法人に求められる役割を確認し、その中で自学校法人としての建学の精神に照らして改正法に実務で対応いただけるよう、本講座を開講いたします。

- ✓ 資料はデータ提供
- ✓ 繰り返し視聴可能
- ✓ 倍速機能付き
- ✓ 講師に質問可能

対象者

- 事務長、
総務・事務部門の担当者・管理者
- 理事・法人本部長・事務局長

受講料（税込）

会 員：34,100 円

一 般：41,800 円

受講の流れ



お申込み

- ① 本会HPよりご希望の講座を検索
- ② またはQRを読み取ってお申込み



URLが届く

配信開始日の5営業日前に
視聴用URLが記載されたメールが届きます



ご受講

配信期間内にメール記載のURLから
ログインし、受講します
※ご質問は、配信期間中にサイト内で
受け付けます

受講画面イメージ



- ・スマートフォンでも受講可能です
- ・拡大したい画面を選択して視聴できます
(講師/資料/板書/全体のカメラ等)

- ・株式会社ファシオが運営するDeliveruサイトにて配信いたします。
- ・参加券と請求書はご連絡担当者様宛に郵送します。
- ・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきます。
- ・URL送付後のキャンセル料は100%を申し受けます。(視聴URL等を記載した案内メールは、配信開始日の3営業日前から送信開始いたします。)

- ・視聴案内メールは、no-reply@deliveru.jp から送信いたします。
- ・カメラ・マイクは不要です。
- ・テキストは視聴ページからダウンロード可能です。
- ・セミナーの録音・録画や資料の複製、お申込みいただいていない方の閲覧等は固くお断りいたします。

1. 改正私立学校法のねらい

～改正法は学校法人に何を求めているか～

- (1) 改正法の趣旨
- (2) 私立学校におけるガバナンスの在り方とは
- (3) 改正法の概要

- (4) 理事会
 - ① 基本的性格・機能
 - ② 運営
- (5) 評議員
 - ① 選任・解任
 - ② 定数
 - ③ 評議員の資格・構成要件
 - ④ 任期
 - ⑤ 学校法人との法律関係
 - ⑥ 評議員に人を得ることの重要性

2. 改正私学法のポイントと

寄附行為作成例の解説

- (1) 寄附行為
 - ① 寄附行為とは
 - ② 寄附行為作成例の解説
- (2) 理事選任機関
 - ① 理事選任機関の新設
 - ② 理事選任機関の構成
 - ③ 理事の解任
- (3) 理事、理事長、代表業務執行理事、
業務執行理事
 - ① 理事
 - ・ いわゆる「宛て職」理事について
 - ・ 理事の資格・構成要件
 - ・ 任期
 - ② 理事長、代表業務執行理事、業務執行理事
 - ・ 選定（≠選任）
 - ・ 解職（≠解任）

- (6) 評議員会
 - ① 基本的性格・機能
 - ② 職務
 - ③ 運営
- (7) 監事
 - ① 選任・解任
 - ② 監事の資格・構成要件
 - ③ 任期
 - ④ 職務

※最新の動向・情報を盛り込むため、内容を一部変更させていただく場合がございます。

講師プロフィール

石寄・山中総合法律事務所
パートナー弁護士

もり だいすけ
盛 太輔 氏

【講師略歴】

1997年中央大学法学部卒業。2002年司法試験合格。2004年司法修習終了（57期）。弁護士登録（第一東京弁護士会）。石寄信憲法律事務所入所。2015年1月パートナー就任。2021年4月第一東京弁護士会副会長（～2022年3月）。2016年4月学校法人理事（～2024年3月）。

1つ1つの案件について、お客様のご要望に迅速かつ適切に対応することを心がけています。

【書籍・論文】

比較的近時のものとして『メンタルヘルス不調による休職・復職の実務と規程』（共著。2022年12月。日本法令）、『会社・社員を守る“パワハラ”への法務対応』（ビジネス法務2019年9月号・共著）、『メンタル復職時のトライアル勤務における賃金と作業をめぐる実務対応』（ビジネスガイド2019年8月号）、『リハビリ就労をめぐる法的問題』（季刊労働法233号）等。

